



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 赤松 典昭

TEL 075-257-2511

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	260	△51.8	△344	—	△361	—	△229	—
28年3月期第2四半期	540	△18.6	107	—	97	—	17	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △367百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 88百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	△32.30		—	
28年3月期第2四半期	2.68		2.67	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,514		2,973		15.6	
28年3月期	3,330		2,722		23.5	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 549百万円 28年3月期 781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当は、未定といたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) 京都市スタートアップ支援投資事業 京都イノベーション育成投資事業有
 有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋 限責任組合、sohatsu1号投資事業有
 投資事業有限責任組合 限責任組合
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	7,104,600 株	28年3月期	7,104,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,200 株	28年3月期	1,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	7,103,400 株	28年3月期2Q	6,354,463 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 投資の状況	9
(2) 投資先企業の上場状況	9
(3) 投資事業組合の状況	9
(4) 四半期個別財務諸表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、4月に16千円ほどであった日経平均株価は、一時17千円台まで上昇したものの、その後上下動を繰り返しながら16千円台で着地しており、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。新規上場市場においては、当第2四半期連結累計期間における新規上場社数が36社と、前年同期の43社と同程度の水準ではあるものの、株式市場の不透明感が今後の新規上場社数に影響を与える懸念があります。

このような環境の中、当社の投資先の新規上場はありませんでしたが、安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合及びこうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合を設立しました。また、地域活性化に繋がる映画コンテンツ事業を展開する日本映画投資(株)に出資し、持分法適用関連会社としております。

既存事業において、新規ファンドの組成及び運営ファンドの規模拡大を推進するため、営業体制の強化及び当社事業のPR活動への投資を推進しております。それに伴い、経費は先行するものの、新規ファンドの設立により将来的な管理報酬及び成功報酬の獲得を目指します。

また、当社の事業領域の拡大、収益基盤の強化及び既存事業への貢献を目指したM&Aを含む投資資金を確保するため、平成28年9月8日にEVO FUNDを割当先とする行使価額修正条項付き第8回新株予約権1,775千個(1,775千株)の発行決議を行いました。本新株予約権は、一定期間に全部の行使がコミット(全部コミット)されているとともに、一定期間に一定個数の行使コミット(部分コミット)されております。

当投資に関しては、ハイテクスタートアップで注目されている米国コロラド州において、スタートアップ支援のコンサルティング会社 EnConnect Holdings LLC. を買収し、当社の米国法人「FVC Americas」として事業開始することを決定しております。また、米国で最も歴史のあるエンジェル投資家ネットワーク Rockies Venture Club と共同でファンドを設立する予定であり、米国におけるスタートアップコミュニティでの活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、ファンド期限の到来に伴い営業投資有価証券の売却を推進したものの、新規上場に伴う営業投資有価証券売上高を前年同期に計上していた反動等により、売上高は260百万円(前年同四半期540百万円)となりました。新規上場のあった前年同期と比べ営業投資有価証券の売却損益が振るわなかったこと、営業投資有価証券の減損額が増加したこと、新規ファンドの組成推進に係る営業経費が増加したこと等により、営業損失は344百万円(同107百万円の営業利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は229百万円(同17百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(営業収益の内訳)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	512	94.9	216	83.0
コンサルティング収入	14	2.6	18	7.2
その他	13	2.5	25	9.8
合計	540	100.0	260	100.0

<営業投資有価証券売上高>

当第2四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、ファンド期限の到来に伴い未上場営業投資有価証券の売却を推進したものの、新規上場がなかったことにより、216百万円(前年同四半期512百万円)となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	512	216	△296
営業投資有価証券売却額 (上場)	452	—	△452
営業投資有価証券売却額 (未上場)	48	204	156
営業投資有価証券利息・配当金	12	11	△0
営業投資有価証券売上原価	154	148	△6
営業投資有価証券売却原価 (上場)	150	—	△150
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額(△))	36 (△32)	515 (△367)	478 (△334)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額(△))	332 (△197)	216 (△25)	△116 (172)
投資損失引当金繰入額	△22	△1	20
営業投資関連損益	245	△121	△367

(注) 当第2四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、14.3%(前連結会計年度末30.9%)となりました。

<コンサルティング収入>

当第2四半期連結累計期間におけるコンサルティング収入による売上高は、18百万円(前年同四半期14百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、3,514百万円(前連結会計年度末3,330百万円)となりました。その内訳は流動資産3,321百万円(同3,276百万円)、固定資産193百万円(同53百万円)です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、540百万円(同608百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失229百万円を計上したこと、非支配株主持分が453百万円増加したこと等により、2,973百万円(同2,722百万円)になりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は549百万円(同781百万円)、自己資本比率は15.6%(同23.5%)になりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「キャッシュ」という)は、前連結会計年度より256百万円増加し、2,238百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは171百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期256百万円のキャッシュインフロー)となりました。主な内訳は次のとおりであります。(注：△はキャッシュアウトフロー)

・投資実行による支出	△135百万円
・売上等による収入	256百万円
・営業投資有価証券(社債)の償還収入	3百万円
・人件費及び経費の支出	△293百万円
・その他の収支	△1百万円

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは150百万円のキャッシュアウトフロー（同80百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出154百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは578百万円のキャッシュインフロー（同169百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入646百万円、非支配株主に対する分配金の支払51百万円、借入金の返済42百万円、新株予約権の発行による収入30百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、業績予想を行っておりません。詳細は、サマリー情報「3. 平成29年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合及びこうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合を設立し、新たに連結子会社といたしました。また、当社の連結子会社であった京都イノベーション育成投資事業有限責任組合及びsohatsu1号投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。その他、日本映画投資(株)に出資し、持分法適用関連会社としております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社20社、持分法適用関連会社4社により構成されることとなりました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981	2,238
営業投資有価証券	1,850	1,248
投資損失引当金	△571	△178
その他	16	12
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,276	3,321
固定資産		
有形固定資産	6	5
無形固定資産	7	6
投資その他の資産	39	181
固定資産合計	53	193
資産合計	3,330	3,514
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85	78
預り金	6	3
賞与引当金	9	6
その他	45	36
流動負債合計	146	125
固定負債		
長期借入金	426	390
退職給付に係る負債	35	25
繰延税金負債	-	0
固定負債合計	461	415
負債合計	608	540
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,416	500
資本剰余金	1,128	279
利益剰余金	△2,761	△225
自己株式	△2	△2
株主資本合計	781	552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	△0	△2
新株予約権	2	32
非支配株主持分	1,937	2,391
純資産合計	2,722	2,973
負債純資産合計	3,330	3,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	512	216
コンサルティング収入	14	18
その他の売上高	13	25
売上高合計	540	260
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	519	731
投資損失引当金戻入額(△)	△251	△393
その他の原価	103	123
売上原価合計	370	461
売上総利益又は売上総損失(△)	170	△200
販売費及び一般管理費	62	143
営業利益又は営業損失(△)	107	△344
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
補助金収入	4	-
その他	0	0
営業外収益合計	5	0
営業外費用		
支払利息	9	8
新株予約権発行費	5	3
持分法による投資損失	-	5
その他	0	0
営業外費用合計	15	17
経常利益又は経常損失(△)	97	△361
特別利益	-	-
特別損失		
事務所移転費用	0	-
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	96	△361
法人税、住民税及び事業税	8	1
法人税等合計	8	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88	△362
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	71	△132
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△229

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88	△362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△5
その他の包括利益合計	0	△5
四半期包括利益	88	△367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	△232
非支配株主に係る四半期包括利益	71	△135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	96	△361
減価償却費	1	1
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	9	8
持分法による投資損益(△は益)	-	5
新株予約権発行費	5	3
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	433	602
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△263	△393
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△10
未収入金の増減額(△は増加)	5	9
前受金の増減額(△は減少)	△7	△4
預り金の増減額(△は減少)	△5	△2
その他	△10	△13
小計	262	△168
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△8	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	-	△0
投資有価証券の取得による支出	-	△154
投資有価証券の売却による収入	-	2
敷金及び保証金の差入による支出	△0	-
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42	△42
新株予約権の発行による収入	3	30
新株予約権の発行による支出	△5	△3
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	109	-
非支配株主に対する分配金による支出	△23	△51
非支配株主からの払込みによる収入	126	646
財務活動によるキャッシュ・フロー	169	578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	506	256
現金及び現金同等物の期首残高	1,202	1,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,708	2,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月23日開催の定時株主総会の決議により、平成28年8月1日付で、欠損填補のため資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,916百万円、資本剰余金が849百万円減少し、繰越利益剰余金が2,765百万円増加しております。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第8回新株予約権の権利行使

当社が平成28年9月26日にEVO FUNDに発行いたしました行使価額修正条項付き第8回新株予約権につき、平成28年10月1日から平成28年11月10日までの間に以下のとおり行使されております。

- (1) 行使新株予約権個数 1,420,000個
- (2) 交付株式数 1,420,000株
- (3) 行使価額総額 2,152百万円
- (4) 未行使新株予約権個数 355,000個
- (5) 増加する発行株式数 1,420,000株
- (6) 資本金増加額 1,088百万円
- (7) 資本準備金増加額 1,088百万円

4. 補足情報

(1) 投資の状況

当第2四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、14社、145百万円（前年同四半期14社、104百万円）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における投資残高は72社、1,357百万円（前連結会計年度末71社、1,954百万円）となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	86	11	124	12
社債等	17	3	20	2
合計	104	14	145	14

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	1,685	62	1,185	62
社債等	269	17	171	14
合計	1,954	71	1,357	72

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

(2) 投資先企業の上場状況

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において上場した投資先企業はありません。

(3) 投資事業組合の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループが管理・運営する投資事業組合は22組合、20,057百万円（前連結会計年度末21組合、19,707百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)
投資事業組合出資金総額（百万円）	19,707	20,057
投資事業組合数（組合）	21	22

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

a. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の3組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合	260	新規設立
ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合	200	新規設立
こうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合	50	新規設立
合計(3組合)	510	

b. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
京都イノベーション育成投資事業有限責任組合	60	全財産の分配完了
sohatsu1号投資事業有限責任組合	100	全財産の分配完了
合計(2組合)	160	

(4) 四半期個別財務諸表

四半期財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。

「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に従い作成しております。

①四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034	731
営業投資有価証券	501	270
投資損失引当金	△198	△67
その他	19	16
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,356	950
固定資産		
有形固定資産	6	5
無形固定資産	7	6
投資その他の資産	49	196
固定資産合計	63	208
資産合計	1,419	1,158
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85	78
未払法人税等	12	2
前受金	51	50
賞与引当金	9	6
その他	18	18
流動負債合計	176	156
固定負債		
長期借入金	426	390
退職給付引当金	35	25
固定負債合計	461	415
負債合計	637	571
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,416	500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	281
資本剰余金合計	1,130	281
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,765	△222
利益剰余金合計	△2,765	△222
自己株式	△2	△2
株主資本合計	779	556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
評価・換算差額等合計	△0	△2
新株予約権	2	32
純資産合計	782	586
負債純資産合計	1,419	1,158

②四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
投資事業組合管理収入	194	77
営業投資有価証券売上高	15	65
コンサルティング収入	16	19
その他の売上高	2	1
売上高合計	228	163
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	32	227
投資損失引当金戻入額(△)	△9	△130
その他の売上原価	108	135
売上原価合計	131	232
売上総利益又は売上総損失(△)	97	△68
販売費及び一般管理費	62	140
営業利益又は営業損失(△)	35	△209
営業外収益	5	0
営業外費用	15	12
経常利益又は経常損失(△)	25	△221
特別利益	—	—
特別損失	0	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	24	△221
法人税、住民税及び事業税	4	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19	△222